

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年4月14日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自 2019年12月1日 至 2020年2月29日）
【会社名】	マニー株式会社
【英訳名】	MANI, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長 高井 壽秀
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市清原工業団地8番3
【電話番号】	028-667-1811（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役副社長 高橋 一夫
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市清原工業団地8番3
【電話番号】	028-667-1811（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役副社長 高橋 一夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期連結 累計期間	第61期 第2四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自2018年9月1日 至2019年2月28日	自2019年9月1日 至2020年2月29日	自2018年9月1日 至2019年8月31日
売上高 (千円)	9,088,792	8,475,455	18,327,297
経常利益 (千円)	2,921,075	3,012,059	5,688,925
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	4,034,206	2,306,207	6,101,796
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,982,280	2,425,467	3,552,920
純資産額 (千円)	34,741,130	36,930,768	35,327,137
総資産額 (千円)	38,927,555	40,622,544	39,813,478
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	40.99	23.43	61.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.2	90.9	88.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,113,982	1,225,277	5,305,375
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,353,105	635,304	810,240
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	789,334	1,004,119	1,773,807
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	15,639,242	16,852,800	16,119,018

回次	第60期 第2四半期連結 会計期間	第61期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年12月1日 至2019年2月28日	自2019年12月1日 至2020年2月29日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.62	12.76

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は2019年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割を行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大による事業への影響については、今後の状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）財政状態及び経営成績の状況

財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ809百万円増加し、40,622百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ794百万円減少し、3,691百万円となりました。これは主に、未払金の減少ならびに、未払法人税等が減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,603百万円増加し、36,930百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

経営成績

当第2四半期連結累計期間における海外経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大及び米国とイランとの危機をはらんだ関係や緊張の高まり等もあり、経済全体の下振れリスクが懸念されておりました。また国内経済においても、企業業績の伸長により雇用情勢や所得環境が改善したものの、消費税増税による消費マインド悪化等の影響もあり、先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境下、当社グループにおきましては、引き続き需要の拡大が見込まれる新興国市場において、現地販売拠点を中心にマーケティングの強化を図り、各国におけるユーザーニーズの把握及び販売網の整備に努めましたが、米国の対イラン経済制裁による影響、大口顧客におけるアイレス針在庫調整により受注が減少したことで、全体としては減収となりました。

生産面においては、2019年10月3日に発生したMANI HANOI CO.,LTD.フーエン第1工場（以下、「MHC PY1」という。）のクリーンルーム火災に対して、サージカル関連製品への影響を最小限にとどめるべく、当該クリーンルームの早期復旧に努め、順次代替生産を開始しました。さらに、従来国内工場で行っていた品質向上及びコスト削減に向けた生産工程の改善をベトナム主体で推進し、生産の効率化及び生産技術の向上に努めてまいりました。

開発面においては、サージカル、アイレス針、デンタルの各セグメントの開発部門を集約させ、各セグメントで培われた「コア技術」を結集することで技術交流を促進させ、効率的かつ強固に「世界一の品質」を実現・維持するための新製品開発ならびに既存製品改良研究体制を推進しました。さらに、先進国での売上拡大を目指した製品開発を進め、今後の歯科根管治療において需要の拡大が見込まれるNiTiロータリーファイル「JIZAI」（デンタル関連製品）を当第2四半期連結累計期間中の新製品として発売いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,475百万円（前年同期比6.7%減）、営業利益は歯科用実体顕微鏡等の販売を止めたことによる売上総利益率改善が寄与した一方、販売費及び一般管理費の増加により2,782百万円（同4.3%減）となりました。経常利益は為替差益の増加により3,012百万円（同3.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券売却益が前年同期より減少したことにより2,306百万円（同42.8%減）となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

（サージカル関連製品）

品質評価の高い眼科ナイフの売上が国内及び中国で好調に推移した一方、米国の経済制裁による影響でイラン向け製品の売上が低迷したこと、ならびにステイプラーの売上が低調に推移したことから、売上高は2,654百万円（前年同期比1.2%減）となりました。また、売上高が減少したことに加え、MHC PY1のクリーンルーム火災により一時的に生産非効率が生じたこと等により、セグメント利益（営業利益）は827百万円（同5.6%減）となりました。

(アイレス針関連製品)

前連結会計年度より続いている海外大口顧客の在庫調整の影響により、受注が低調に推移したことから、売上高は2,436百万円(前年同期比19.3%減)となりました。また、売上高が減少したこと等から、セグメント利益(営業利益)は974百万円(同19.7%減)となりました。

(デンタル関連製品)

ダイヤパーの売上が国内外で好調に推移したものの、利益寄与度の低い歯科用実体顕微鏡等の販売を終了したことに伴い売上が減少したことから、売上高は3,384百万円(前年同期比0.0%減)となりました。一方、利益率の高い製品の売上割合が増加したこと等により、セグメント利益(営業利益)は979百万円(同20.1%増)となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ733百万円増加し、16,852百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,225百万円(前年同期比42.0%減)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の減少ならびに、前期における投資有価証券売却益の増加に伴う法人税等の支払額が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、635百万円(前年同期は2,353百万円の収入)となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入が減少した一方、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,004百万円(前年同期比27.2%増)となりました。これは主に、配当金の支払額が増加したこと等によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、820百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	356,400,000
計	356,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年2月29日)	提出日現在発行数(株) (2020年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,911,000	106,911,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	106,911,000	106,911,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年12月1日～ 2020年2月29日	-	106,911,000	-	988,731	-	1,036,311

(5) 【大株主の状況】

2020年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
マニックス株式会社	栃木県塩谷郡高根沢町中阿久津721-3	11,700,000	11.89
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	8,499,100	8.63
松谷技研株式会社	栃木県塩谷郡高根沢町中阿久津721-3	5,670,000	5.76
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	4,647,500	4.72
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央晴海1-8-11	3,103,600	3.15
松谷 貴司	栃木県塩谷郡高根沢町	3,049,800	3.10
松谷 正光	栃木県塩谷郡高根沢町	2,894,400	2.94
松谷 正明	栃木県宇都宮市	2,496,000	2.54
株式会社正光	栃木県塩谷郡高根沢町中阿久津737-1	2,340,000	2.38
BBH FOR MATTHEWS ASIA DIVIDEND FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA ZIP CODE: 94111 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	2,089,300	2.12
計	-	46,489,700	47.23

- (注) 1. 上記のほか、当社が8,484,435株(持株比率7.94%)を自己株式として保有しております。
2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、3,880千株であります。
3. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、2,111千株であります。
4. 2020年3月6日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、キャピタルリサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその共同保有者であるキャピタル・インターナショナル株式会社が2020年2月28日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年2月29日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・リサーチ・アンド・ マネージメント・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア 州、ロスアンジェルス、サウス ホープ・ストリート333	株式 8,119,911	7.60
キャピタル・インターナショナル 株式会社	東京都千代田区丸の内2-1-1 明治 安田生命ビル14階	株式 497,700	0.47

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,484,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 98,410,400	984,104	-
単元未満株式	普通株式 16,200	-	-
発行済株式総数	106,911,000	-	-
総株主の議決権	-	984,104	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式35株を含めて記載しております。

【自己株式等】

2020年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マニー株式会社	栃木県宇都宮市清原工業団地8番3	8,484,400	-	8,484,400	7.94
計	-				

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法 第193条の2 第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年12月1日から2020年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年9月1日から2020年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,909,148	18,099,616
受取手形及び売掛金	2,300,649	2,038,877
有価証券	1,088	-
商品及び製品	1,241,945	924,792
仕掛品	3,076,132	3,511,821
原材料及び貯蔵品	1,565,711	1,738,181
その他	341,015	457,929
貸倒引当金	3,238	2,771
流動資産合計	25,432,453	26,768,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,035,034	3,943,503
機械装置及び運搬具(純額)	4,563,990	4,406,654
土地	1,132,979	1,132,979
その他(純額)	825,964	1,258,829
有形固定資産合計	10,557,969	10,741,967
無形固定資産		
のれん	255,763	205,621
ソフトウェア	23,523	22,633
その他	642,472	699,617
無形固定資産合計	921,759	927,872
投資その他の資産		
投資有価証券	2,310,735	1,690,051
繰延税金資産	382,333	280,085
保険積立金	193,761	197,271
その他	14,466	16,848
投資その他の資産合計	2,901,296	2,184,256
固定資産合計	14,381,025	13,854,096
資産合計	39,813,478	40,622,544

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	182,854	174,067
未払金	818,296	542,671
リース債務	-	46,797
未払法人税等	1,620,242	939,119
賞与引当金	387,075	437,409
火災損失引当金	-	102,375
その他	621,168	538,300
流動負債合計	3,629,637	2,780,741
固定負債		
リース債務	-	35,596
役員退職慰労引当金	79,610	89,320
退職給付に係る負債	632,656	637,188
資産除去債務	112,562	116,600
その他	31,875	32,328
固定負債合計	856,703	911,034
負債合計	4,486,340	3,691,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	988,731	988,731
資本剰余金	1,036,311	1,036,311
利益剰余金	35,983,884	37,684,288
自己株式	3,125,424	3,125,424
株主資本合計	34,883,502	36,583,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	415,546	190,381
為替換算調整勘定	214,688	332,447
退職給付に係る調整累計額	186,600	175,967
その他の包括利益累計額合計	443,634	346,861
純資産合計	35,327,137	36,930,768
負債純資産合計	39,813,478	40,622,544

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
売上高	9,088,792	8,475,455
売上原価	3,345,223	2,814,297
売上総利益	5,743,569	5,661,157
販売費及び一般管理費	2,836,743	2,878,944
営業利益	2,906,825	2,782,212
営業外収益		
受取利息	17,872	45,486
受取配当金	24,568	9,417
投資事業組合運用益	10,134	30,266
為替差益	-	149,280
その他	39,311	5,615
営業外収益合計	91,887	240,065
営業外費用		
支払利息	73	1,221
持分法による投資損失	-	8,919
為替差損	72,158	-
その他	5,405	78
営業外費用合計	77,637	10,218
経常利益	2,921,075	3,012,059
特別利益		
保険解約返戻金	58,349	-
固定資産売却益	-	19
投資有価証券売却益	2,749,996	507,043
受取保険金	-	13,420
特別利益合計	2,808,346	520,483
特別損失		
固定資産売却損	-	3
固定資産除却損	516	144
役員退職慰労金	28,540	-
火災損失	-	200,813
特別損失合計	29,056	200,961
税金等調整前四半期純利益	5,700,365	3,331,581
法人税、住民税及び事業税	1,727,316	902,873
法人税等調整額	61,157	122,500
法人税等合計	1,666,159	1,025,373
四半期純利益	4,034,206	2,306,207
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,034,206	2,306,207

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
四半期純利益	4,034,206	2,306,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,050,471	225,165
為替換算調整勘定	9,602	324,704
退職給付に係る調整額	8,148	10,633
持分法適用会社に対する持分相当額	-	9,088
その他の包括利益合計	2,051,925	119,260
四半期包括利益	1,982,280	2,425,467
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,982,280	2,425,467

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,700,365	3,331,581
減価償却費	631,266	645,005
のれん償却額	49,062	45,602
火災損失	-	200,813
貸倒引当金の増減額(は減少)	862	463
賞与引当金の増減額(は減少)	103,488	7,119
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	34,320	9,710
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15,784	19,642
受取利息及び受取配当金	42,440	54,903
支払利息	73	1,221
為替差損益(は益)	44,293	158,725
持分法による投資損益(は益)	-	8,919
固定資産売却損益(は益)	-	15
固定資産除却損	516	144
投資有価証券売却損益(は益)	2,749,996	507,043
投資事業組合運用損益(は益)	10,134	30,266
保険解約損益(は益)	58,349	-
売上債権の増減額(は増加)	238,788	271,422
たな卸資産の増減額(は増加)	236,995	515,087
その他の流動資産の増減額(は増加)	109,503	38,628
仕入債務の増減額(は減少)	20,115	36,527
未払金の増減額(は減少)	462,623	460,959
その他の流動負債の増減額(は減少)	39,701	65,588
その他	18,354	46,485
小計	2,820,337	2,719,458
利息及び配当金の受取額	42,667	47,108
利息の支払額	-	1,147
法人税等の支払額	749,022	1,540,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,113,982	1,225,277
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	337,569	675,802
定期預金の払戻による収入	-	18,747
有形固定資産の取得による支出	371,605	731,759
有形固定資産の売却による収入	-	22
無形固定資産の取得による支出	7,799	61,024
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,969,376	772,242
投資事業組合分配金による収入	12,690	45,780
保険積立金の積立による支出	3,575	3,510
保険積立金の解約による収入	91,589	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,353,105	635,304
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	-	20,435
自己株式の取得による支出	574	-
配当金の支払額	788,759	983,683
財務活動によるキャッシュ・フロー	789,334	1,004,119
現金及び現金同等物に係る換算差額	71,359	210,518
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,606,394	203,627
現金及び現金同等物の期首残高	12,032,847	16,119,018
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	937,409
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,639,242	16,852,800

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

連結子会社のうちMANI HANOI CO.,LTD.、MANI VIENTIANE SOLE.CO.,LTD.、MANI MEDICAL HANOI CO.,LTD.、GDF Gesellschaft für dentale Forschung und Innovationen GmbHの決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の決算書を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より連結決算日である8月31日に本決算に準じた仮決算を行い連結する方法に変更しております。

また、連結子会社のうちMANI YANGON LTD.の決算日は9月30日であり、馬尼(北京)貿易有限公司の決算日は12月31日であり、MANI MEDICAL INDIA PRIVATE LIMITEDの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、6月30日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく決算書を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より連結決算日である8月31日に本決算に準じた仮決算を行い連結する方法に変更しております。

なお、当該連結子会社の2019年7月1日から2019年8月31日までの損益については、利益剰余金の増減として調整をしております。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より一部の在外連結子会社においてIFRS16号「リース」を適用しております。これにより、借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。当該会計基準の適用にあたり、当社グループは経過措置として認められている累計の影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の有形固定資産の「その他」が81,365千円増加し、流動負債の「リース債務」が46,797千円及び固定負債の「リース債務」が35,596千円増加しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
給料手当	529,689千円	568,761千円
賞与引当金繰入額	226,995	164,470
退職給付費用	26,502	31,481
役員退職慰労引当金繰入額	9,910	9,710
研究開発費	817,096	820,630
減価償却費	93,710	120,627

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
現金及び預金勘定	16,005,463千円	18,099,616千円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	366,220	1,246,816
現金及び現金同等物	15,639,242	16,852,800

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月11日 取締役会	普通株式	787,416	24	2018年8月31日	2018年11月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月22日 取締役会	普通株式	984,267	30	2019年2月28日	2019年5月9日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月10日 取締役会	普通株式	984,265	30	2019年8月31日	2019年11月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月24日 取締役会	普通株式	1,082,692	11	2020年2月29日	2020年5月7日	利益剰余金

(注) 当社は、2019年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年9月1日至2019年2月28日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	サージカル 関連製品	アイレス針 関連製品	デンタル 関連製品			
売上高						
外部顧客への売上高	2,686,450	3,017,669	3,384,673	9,088,792	-	9,088,792
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	124,986	-	124,986	124,986	-
計	2,686,450	3,142,655	3,384,673	9,213,778	124,986	9,088,792
セグメント利益	876,846	1,213,954	816,025	2,906,825	-	2,906,825

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2019年9月1日至2020年2月29日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	サージカル 関連製品	アイレス針 関連製品	デンタル 関連製品			
売上高						
外部顧客への売上高	2,654,604	2,436,323	3,384,527	8,475,455	-	8,475,455
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	108,762	-	108,762	108,762	-
計	2,654,604	2,545,085	3,384,527	8,584,217	108,762	8,475,455
セグメント利益	827,485	974,987	979,739	2,782,212	-	2,782,212

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2020年2月29日)
1株当たり四半期純利益	40.99円	23.43円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	4,034,206	2,306,207
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	4,034,206	2,306,207
普通株式の期中平均株式数(千株)	98,426	98,426

(注)1.潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2.当社は、2019年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

重要な固定資産の取得

当社は、2020年3月24日開催の取締役会決議に基づき、以下の固定資産(土地)取得の契約を締結しております。

1. 取得の目的

本社・国内工場では主として新製品の開発及び生産、海外工場では主として既存製品の生産を行っておりますが、新製品の開発及び生産技術開発活動の活発化に伴い、現在の本社工場では手狭になってきていることから、より広い用地の確保が必要な状況となっております。さらに、今後増加が予想される新製品の生産及び自動化研究による生産機械の増加・大型化を考慮すると、中長期にわたり、土地面積及び工場面積が研究開発や生産の足枷にならないような広さを確保し、機動性を備えることが得策であると判断し、当該用地の取得を決議いたしました。

2. 取得資産の内容

(1) 所在地 : 栃木県塩谷郡高根沢町

(2) 面積 : 287,056㎡

(3) 契約締結日 : 2020年3月30日

3. 当社業績に与える影響

当該用地の取得による当期業績への影響は軽微であります。

2【その他】

(剰余金の配当)

当社は、2020年3月24日開催の取締役会において、剰余金の配当を行うことを次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 1,082,692千円

1株当たり配当額 11円

基準日 2020年2月29日

効力発生日 2020年5月7日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年4月14日

マニー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 厚 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筑 紫 徹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 伯 哲 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマニー株式会社の2019年9月1日から2020年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年12月1日から2020年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年9月1日から2020年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マニー株式会社及び連結子会社の2020年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。